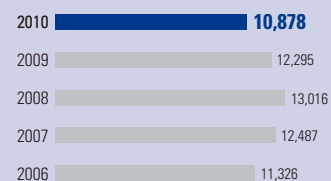
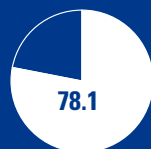


事業概要

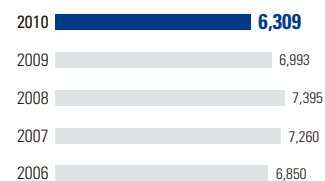
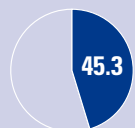
売上高構成比(%)

売上高の推移(億円)

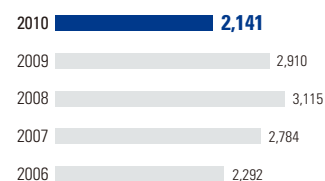
航空運送事業 >>> Page 24



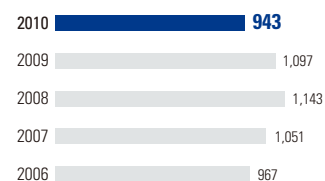
国内線旅客事業 >>> Page 25



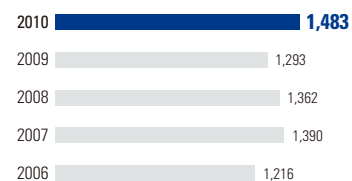
国際線旅客事業 >>> Page 27



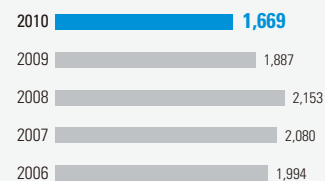
貨物郵便事業 >>> Page 29



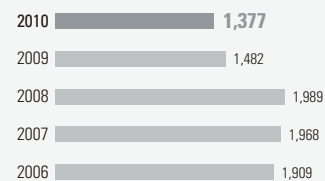
その他事業 >>> Page 30



旅行事業 >>> Page 31



その他の事業 >>> Page 32



※ 各事業の売上高にはセグメント間の内部売上高を含めています

事業内容	当期業績のポイント
ANAグループは国内線輸送旅客数で世界第7位、総輸送旅客数でも世界第12位の航空会社グループです。 お客様の幅広いご要望にお応えするとともに、利便性の高い航空運送サービスをご提供するため、ANAおよびグループ航空会社5社（2010年7月1日現在）で旅客便・貨物便の運航を行っています。またグループ各社は、航空運送事業に付随したサービスの提供や、航空機の整備作業、空港ハンドリングについての役務の提供などを行っています。	✓世界的な景気後退の影響を受け、各事業で需要や単価の落ち込みが大きくなりました。 ✓需給適合の強化とコスト削減に努めたものの、収入の大幅な減少により営業損益は損失となりました。
1日当たり126路線、936便を運航し、年間約3,989万人のお客様にご利用いただいています。旅客輸送シェアは約47.6%で、国内線のリーディングカンパニーです。羽田空港を中心とした充実した国内線ネットワークを有し、IT技術を取り入れた「簡単・便利」な予約搭乗システムや、お客様のニーズに合わせた有料サービス「ANA My Choice」などの高品質な機内サービスを提供し、あらゆる場面での顧客満足の向上に挑戦しています。	✓ビジネス需要の減退に加え、新型インフルエンザの影響により需要は低迷しました。 ✓需要減少に対し、休止・減便など、迅速な生産量の調整を図りましたが、需要回復には時間がかかり減収となりました。
日本から世界各地へ、38路線、週間638便を運航し、年間約466万人のお客様にご利用いただいています。世界最大の航空連合「スターアライアンス」の主要メンバーとしてグローバルなネットワークを構築しています。お客様が自由に選べる有料サービス「ANA My Choice」や新サービスブランド「Inspiration of Japan」を提供するなど、高品質で利便性の高い輸送サービスを提供しています。	✓新型インフルエンザの影響が収束した後、プレジャー需要の回復は進みましたが、ビジネス需要の回復は想定よりも遅れました。 ✓需給適合を迅速に進め、利用率は大きく改善したものの、競争激化などにより単価は下落し、減収となりました。
9機の貨物専用機と、旅客機のベリーを活用して事業を行っています。貨物便は国内線では6路線に1日9便、国際線では19路線に週128便を運航しています。 沖縄貨物ハブネットワークを展開し、中長期的に成長が見込めるアジア域内の航空貨物エクスプレス需要を取り込むべく、事業基盤・収益基盤の整備を進めています。	✓国内線貨物は、景気後退に伴う機材小型化によって生産量が減少し減収となりました。 ✓国際線貨物は、アジア域内の需要の取り込みを図り、輸送需要は増加しましたが、単価が下落したため減収となりました。
国際空港事業（株）、全日空整備（株）、ANAテレマート（株）などをはじめとするグループ各社で、航空運送サービスに必要な空港での地上支援業務、航空機の整備、予約案内などを行っています。これらの業務は、ANAグループ以外の航空会社に対しても提供しています。 貨物事業の関連業務を支援するANAロジスティクスサービス（株）に加えて、海外新聞普及（株）がエクスプレス事業推進のための地上サービスを提供しています。	✓他航空会社の業務受託や、機内販売の増売などに努めましたが、航空需要の低迷の影響を受け、減収となりました。 ✓エクスプレス事業を営む海外新聞普及（株）を連結子会社化したことなどにより、附帯事業などによる収入は増加しました。
ANAセールス（株）を中心として、ANA便をメインとした航空券の販売と、主としてANA便を利用した「ANAスカイホリデー」「ANAハローツアー」ブランドの旅行パッケージ商品などの企画・販売を行っています。海外では、日本国内で販売した旅行パッケージ商品の利用者に対して、現地での各種サービスの提供や、海外発着の航空券、旅行商品の販売を行っています。	✓国内旅行は、景気の落ち込みや新型インフルエンザの影響を受けて減収となりました。 ✓海外旅行は、積極的な販売強化により取扱人数は増加しましたが、旅行単価の下落により、減収となりました。
情報通信、商事・物販、施設管理、航空機の装備品修理など、航空運送の周辺事業を中心に事業を展開しています。 情報通信分野では主に航空情報関連端末やソフトウェアの開発や展開を行っています。また商事・物販分野では、予備部品など航空関連資材などの輸出入、および空港での店舗販売や通信販売の運営などを行っています。	✓商事および物販事業では、航空機事業および機械事業における取り扱いが減少し、減収となりました。 ✓国際線予約・発券システムの提供を行う事業では、下半期から利用件数が増加し、増収となりました。